

津田直則（NPO 法人共生型経済推進フォーラム理事長）
（桃山学院大学名誉教授）

1 私ども NPO の日本での運動

- ① 共生型経済推進フォーラムの目的は、社会的経済の思想とシステムを日本へ導入すること。
- ② その為の運動として、労協法及び障害者支援社会的事業所法の法制化運動を行っている。
- ③ その他、国内・海外からの運動家を招いてのシンポジウムを開催している。

2 ソウル宣言と GSEF2014 の意義

- ① ソウル宣言 2013 は、資本主義の矛盾への挑戦であり、新たな社会を切り開く志高い宣言である。
- ② ソウル市の協同組合 10 年計画はその具体的計画であり、その勇敢な試みに心より敬意を表する。
- ③ GSEF 憲章は今後の国際連帯の基礎であり、その審議・決定に賛同する。

3 社会的経済の未来と課題

以下では、現代の危機と資本主義経済体制の関係、社会変革の必要性、変革と社会的経済の関係、社会変革と新たな文明との関係、社会的経済の今後の課題について述べる。

1) 危機とその原因としての資本主義経済体制

資本主義経済の矛盾が激化している。世界は 3 つの危機に襲われさらに激化の度を深めている。

- ① 経済システムが危機に陥っている。
- ② 社会的格差や弱者排除が広がっている。
- ③ 大量生産・大量消費・大量廃棄により自然破壊が拡大し地球環境の危機が進行している。

2) 資本主義経済のパラダイムと危機

この矛盾は資本主義の修正では救えない。その理由は、矛盾の激化が資本主義経済体制のパラダイムに直結しているからである。資本主義経済体制のパラダイムとは次の 5 つが中心である。

- ① 新自由主義
- ② 競争システム
- ③ 営利企業
- ④ 市場システム
- ⑤ 政府と政策システム

3) 危機を克服する社会の条件

危機を克服するには未来ビジョンを描くことから始める必要がある。それは未来社会を実現するための必要条件として考えることができる。

- ① 働く者と人間を大切にす連帯の社会（搾取しない）
- ② お互いが成り立つ共存・共生の社会（排除・隔離しない）
- ③ 協力しあうことが中心の社会（競争社会ではない）
- ④ 個と全体のバランスがとれている調和の社会（エゴではない）
- ⑤ 信頼や絆を重視する社会（孤立・分裂の社会ではない）
- ⑥ 自然を大切にす共生社会（人間のエゴではない）

4) パラダイム変革の方向

矛盾の激化を阻止するためには、根本的原因としての資本主義経済体制パラダイムそのものの社会変

革が必要である。社会変革がめざす方向は次の点にある。

- ① 新自由主義思想の変革→ 愛、正義、公正、公平、連帯等の価値体系をもつ思想へ
- ② 営利企業の変革→ 1株1票から1人1票のガバナンス、人間社会の真の目的をめざす企業へ
- ③ 競争システムの変革→ 協力・連帯のシステムへ
- ④ 市場システムの変革→ 公益基準と計画によって規制された市場システムへ
- ⑤ 政府と政策システムの変革→ 政府の監査システム導入、市民社会と連帯する政策システムへ

5) 社会変革と新たな文明

パラダイム変革を成し遂げ、危機を克服する社会条件を満たせば、その先には新たな文明が登場する。このような社会を「連帯社会」と名付けよう。この連帯社会という文明の特徴は次の点にある。

- ① 連帯社会は、もの・かね重視の世界から精神価値重視の世界への移行である。
- ② 連帯社会は競争社会を超える社会である。
- ③ 連帯社会は、普遍的な価値体系の実現をめざしている。
- ④ 連帯社会は、人類の進歩をめざしている(エゴ社会から利他社会へ)。

6) 新たな文明の雛形としての社会的経済

この新たな文明の雛形はすでに生まれている。これが社会的経済である。欧州の社会的経済を構成する企業や組織(協同組合、共済、アソシエーション、社会的企業等)の共通点は次の点にある。

- ① 非営利セクターという共通性(利潤は目的ではない)。
- ② 非営利セクターの目的は精神価値が中心(もの・かね中心ではない)。
- ③ 構成員は特に民主主義、参加、連帯、公正等の価値を共有している。
- ④ 共益と公益の重視(私益ではない)。
- ⑤ 歴史的には、地域社会の市民ニーズに応えるところから始まっている。
- ⑥ 以上に加えて、共生思想は自然破壊から世界を救う思想として世界に広がり始めている。

7) 社会的経済の課題

社会的経済はまだ新たな経済体制の初期段階にあり今後さらに革新と進化が必要である。例えば次の点は今後、各国研究者や運動家が心血を注ぐべき重要な課題である。

- ① 欧州に広がりつつある「連帯システム」による効率向上の研究をさらに推進すべきである。また、「連帯システム」による協同組合価値実現の試みを実践に移すべきである(津田[2012]参照)。
- ② 失業者を出さないための新たなセーフティネットとして、欧米に広がる労働者による企業買収制度を導入すべきである(津田[2014a]参照)。
- ③ 科学至上主義による自然破壊をやめ、人間と自然との共生思想を基礎に置く運動を推進すべきである(津田[2014a]参照)。

参考文献

著書

- 津田直則[2014a]『連帯と共生—新たな文明への挑戦—』ミネルヴァ書房
同 [2012]『社会変革の協同組合と連帯システム』晃洋書房

論文等

- 津田直則[2014b]「資本主義を超える経済体制の形成に向けて」日本法社会学会機関誌『法社会学』80号(投稿済み;2015年9月発行予定)
同 [2014c]「資本主義を超える経済体制の形成に向けて」社会・経済システム学会での発表(パワーポイント)
津田直則・北島健一・富沢賢治座談会[2014/7]「社会的経済・連帯経済と経済学」『いのちとくらし研究所報』47号